



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月4日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

コード番号 6797 URL <http://www.nagova-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 江州 秀人

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,653	△14.5	△581	—	△566	—	△487	—
27年3月期第1四半期	1,935	△0.7	△611	—	△601	—	△610	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△79.31	—
27年3月期第1四半期	△101.25	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	13,562	8,925	65.8	1,452.77
27年3月期	14,909	9,411	63.1	1,531.89

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 8,925百万円 27年3月期 9,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	5.8	△560	—	△560	—	△570	—	△94.70
通期	16,800	12.0	170	△68.6	180	△68.5	160	△75.1	26.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	6,202,000 株	27年3月期	6,202,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	58,090 株	27年3月期	58,090 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,143,910 株	27年3月期1Q	6,025,910 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響やアベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。また、復興需要、政府の経済対策などを背景に、公共投資は底堅く推移しました。一方、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、幅広い顧客に向け受注活動を行ったものの、売上は低調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかな回復基調が続く一方、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

また、検査装置事業の開発・販売・サービス面を強化し事業の拡大を図るため、平成27年4月1日付で株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高16億53百万円（前年同期比14.5%減）となりました。損益面については、営業損失5億81百万円（前年同期は6億11百万円の損失）、経常損失5億66百万円（前年同期は6億1百万円の損失）、四半期純損失4億87百万円（前年同期は6億10百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期会計期間の末日現在の受注残高は62億92百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

## ① 情報装置事業

国土交通省や高速道路会社をはじめとし、大型案件だけではなく小型案件の獲得にも注力しましたが、受注と売上については低調に推移しました。損益面につきましては、競争の激化が続くなか、採算性の悪い案件が減少したことなどから前年同期に比べ改善しました。

この結果、売上高13億78百万円（前年同期比20.6%減）、営業損失3億63百万円（前年同期は3億97百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期累計期間では、赤字計上となっております。

## ② 検査装置事業

既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。また、株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施したことに伴い、売上高は前年に比べ増加しました。一方、コスト削減に注力したものの人件費を中心とした固定費が増加し収益性は悪化しました。

この結果、売上高2億75百万円（前年同期比37.9%増）、営業損失92百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産は135億62百万円となり、前事業年度末と比較して13億47百万円の減少となりました。

流動資産は96億17百万円となり、前事業年度末と比較して14億61百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が21億9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が41億16百万円減少したことによるものです。

固定資産は39億44百万円となり前事業年度末と比較して1億13百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が55百万円、投資その他の資産が51百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は46億36百万円となり、前事業年度末と比較して8億61百万円の減少となりました。

流動負債は44億95百万円となり、前事業年度末と比較して8億76百万円の減少となりました。これは主に、前受金が3億68百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億63百万円、未払金が5億46百万円減少したことによるものです。

固定負債は1億41百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労金に係る債務が6百万円減少したものの、繰延税金負債が21百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は89億25百万円となり、前事業年度末と比較して4億86百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したものの、利益剰余金が5億17百万円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高168億円、営業利益1億70百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,254,333	4,364,262
受取手形及び売掛金	7,212,284	3,096,111
製品	1,126	1,351
仕掛品	497,922	999,864
原材料及び貯蔵品	645,668	841,961
その他	468,226	313,972
貸倒引当金	△546	△200
流動資産合計	11,079,015	9,617,321
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	860,050	867,571
有形固定資産合計	2,742,380	2,749,901
無形固定資産		
121,407		176,776
投資その他の資産		
投資有価証券	896,851	936,097
その他	70,252	82,113
投資その他の資産合計	967,104	1,018,211
固定資産合計	3,830,892	3,944,889
資産合計	14,909,908	13,562,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139,666	2,476,201
未払法人税等	28,600	5,500
前受金	439,099	807,407
賞与引当金	454,028	447,066
役員賞与引当金	22,270	15,447
製品保証引当金	148,321	151,095
工事損失引当金	22,773	117,117
その他	1,116,678	475,342
流動負債合計	5,371,436	4,495,177
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,780	—
その他	68,916	141,338
固定負債合計	126,696	141,338
負債合計	5,498,133	4,636,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,135,365	1,135,365
資本剰余金	1,055,735	1,055,735
利益剰余金	6,978,361	6,460,379
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,144,292	8,626,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,482	299,384
評価・換算差額等合計	267,482	299,384
純資産合計	9,411,775	8,925,695
負債純資産合計	14,909,908	13,562,211

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,935,043	1,653,995
売上原価	2,105,542	1,836,108
売上総損失(△)	△170,498	△182,112
販売費及び一般管理費	440,768	399,029
営業損失(△)	△611,266	△581,142
営業外収益		
受取配当金	8,148	8,682
廃材処分収入	3,071	1,376
その他	3,894	9,347
営業外収益合計	15,114	19,406
営業外費用		
支払保証料	5,420	2,642
減価償却費	—	1,802
その他	70	52
営業外費用合計	5,491	4,496
経常損失(△)	△601,642	△566,231
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65,456
特別利益合計	—	65,456
特別損失		
固定資産除却損	232	0
特別損失合計	232	0
税引前四半期純損失(△)	△601,875	△500,775
法人税、住民税及び事業税	3,638	8,027
法人税等調整額	4,601	△21,540
法人税等合計	8,239	△13,513
四半期純損失(△)	△610,115	△487,261

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,113	199,930	1,935,043	—	1,935,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,735,113	199,930	1,935,043	—	1,935,043
セグメント損失(△)	△397,332	△67,853	△465,186	△146,080	△611,266

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△146,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,378,208	275,787	1,653,995	—	1,653,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,378,208	275,787	1,653,995	—	1,653,995
セグメント損失(△)	△363,633	△92,764	△456,397	△124,744	△581,142

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△124,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,744千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。